

老健局

Health and Welfare Bureau
for the Elderly住み慣れた地域での
自分らしい暮らしを
支える

Our Mission

世界に類を見ない超高齢社会を迎えている我が国において、介護が必要な高齢者やその家族を支え、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる社会を目指して、介護保険制度をはじめとする高齢者福祉・介護施策を推進しています。

部局の所掌分野

介護保険制度の運営

介護が必要となった高齢者に、ホームヘルパーなどの在宅サービスや特別養護老人ホームなどの施設サービスなど、多様なサービスを多様なニーズに合わせて提供する仕組みを運営しています。特に、医療や介護が必要となっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるために、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制を「地域包括ケアシステム」といい、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域ごとの創意工夫を基に構築を進めています。

介護報酬の決定

介護サービス提供の対価として受け取る介護報酬の「価格」を決め、サービスの安定供給と質の高いサービス提供体制づくりを進めます。

保険者(市町村)との連携

介護保険は市町村を保険者とする地域保険であり、市町村と都道府県は3年ごとに、保険料やサービスの整備量を定める計画を策定しています。厚生労働省は、計画の基本となる指針を策定し、連携・支援しています。

介護予防の推進

高齢者が、できる限り要介護状態にならない又は重度化を防止するために、市町村ごとに介護予防の取組を進めており、先進事例のノウハウを見える化・共有化して、介護予防・自立支援の取組を進めています。

高齢者虐待の防止

高齢者が安心して暮らし続けるには高齢者の尊厳が保たれてこそ。そのためには虐待はあってはならないことであり、未然の防止、早期発見と迅速な対応に向けて、先進事例の共有や研修など、虐待防止の取組を進めています。

政策紹介

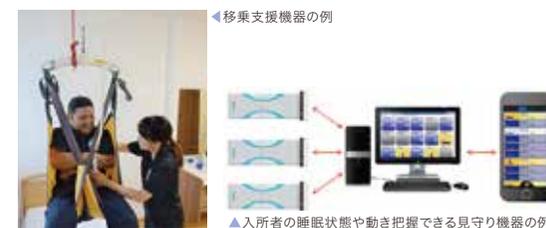
01 介護現場の革新に向けて

高齢化の進展＝介護ニーズの増加に対して、地域包括ケアシステムの構築を進めながら、2040年に向けて現役世代人口が急減していく＝労働力の制約が強まるという新たな重要課題に対応する必要があります。

そのためには、継続的な処遇の改善によって介護人材の確保に最大限の努力をしつつ、介護現場の負担を軽減、業務を効率化しながら、専門性を発揮し、サービスの質の維持・向上を図っていくことが不可欠となります。

前者については、介護報酬の改定により、2019年10月から、リーダー級の職員を中心に更なる給与増を進めることにしています。

後者については、①業務フローと分担の見直し、②精神的・身体的負担や記録業務の効率化に向けた介護ロボットやICTの導入・活用の支援、③元気



な高齢者など、地域の多様な人材の活躍などを柱に、パイロット事業などを展開、介護現場と一体となった取組を進めています。

02 介護予防と地域づくりに向けて

現役世代人口が急減する中でも、社会の活力の維持・向上は欠かせません。介護保険制度では、介護サービスのほか、介護予防・日常生活の支援を進めており、高齢者が、できる限り要介護状態にならない又は重度化を防止することで、より長く自立した日常生活を送り続けることができるよう、介護予防の取組を進めています。

市町村ごとに、地域の実情に応じて、地域住民が主体となった通いの場づくりを進めるなど、多様な取組を行っており、健康づくりのみを目指すのではなく、社会参加、活動といった地域との繋がりを保ちながら生活を送る仕掛けによって、制度をきっかけにした地域づくりを進めていく仕組みを後押ししています。



03 認知症国家戦略の推進に向けて

認知症は誰もが関わる可能性がある身近な病気です。我が国では、既に高齢者の4人に1人が認知症又はその予備群とされ、2025年には約700万人が認知症になると予想されています。国際的にも非常に関心の高い分野であり、多くの国で国家戦略を策定、施策を推進しています。

我が国では、平成27年に、認知症施策推進総合戦略「新オレンジプラン」を策定、取組を進めてきましたが、平成30年12月にさらに踏み込んだ施策を政府一丸となって進めていくため、認知症施策推進閣僚会議を設置しました。認知症の方やその家族を支援する「認知症サポーター」や「認知症カフェ」の増加など、認知症バリアフリーに向けた「共生」の取組と、自治体、研究者、民間企業等とも連携しながら、

研究や実証を進める「予防」の取組を柱に、認知症の方やその家族が暮らしやすい環境の整備に向け分野横断的な取組を進めていくことにしています。



▲認知症サポーターキャラバンのマスコット「ロバ隊長」

Hot Topics

介護離職ゼロを目指して

アベノミクスの新・3本の矢の一つである「介護離職ゼロ」を目指して、介護の受け皿約50万人分の整備を進めるとともに、介護人材の確保に総合的に取り組んでいます。特に、2019年10月からの介護報酬改定では、介護職種と他の産業との賃金格差をなくしていくため、公費1,000億円程度を投じ、介護職員の更なる処遇改善を進め、介護職員の確保に向けて取り組んでいます。



世界の中での日本の介護保険

世界でも例のない超高齢社会をどのように克服するのか、その際に介護保険制度がどのような機能を有し、どのような役割を担うのか、世界各国から非常に注目されています。

来日した要人・研究者に対して、直接、日本の介護保険制度を紹介するほか、日中韓高齢化セミナーや日独少子高齢化シンポジウムなどの国際会議の場を通じて、日本の経験や今後の取組について紹介しています。

